

論 文

現代日本の通商政策—TPP を中心に— (2)

奥 和 義

はじめに

1. TPP とは何か (以上、前号)
2. TPP 論争と古典的自由貿易・保護論争 (以下、本号)
3. 世界貿易体制の変化と日本の通商政策

むすび

2. TPP 論争と古典的自由貿易・保護論争

(1) TPP に関する論点

(試算結果をめぐる)

前節で紹介したように、日本では TPP 加盟については菅首相により唐突に提案された後、マスコミではそれに参加するのがあたかも是であるような報道が相次いだ。2010 年 10 月以降、すでに経済的効果に関するいくつかの試算も発表され、また主要な論点も明らかになってきたので、まずそれらを整理することから始めておこう。政府による TPP 試算は内閣官房による試算、経済産業省による試算、農林水産省による試算の 3 つがある。(注 20)

内閣官房による試算では、EPA (Economic Partnership Agreement の略：経済連携協定) のマクロ経済効果について、WTO をはじめ広く関係機関が活用している GTAP モデル (Global Trade Analysis Project モデル) (注 21) を使用して、EPA が日本経済全体に与える効果を分析している。そこでの結論は、TPP 締結・100%自由化した場合、10 年間の実質 GDP 増加率は、 $0.48 \sim 0.65\% = 2.4 \text{ 兆円} \sim 3.2 \text{ 兆円}$ の効果を生むとされる。FTAAP (アジア太平洋自由貿易圏、APEC 加盟諸国の自由貿易圏) と日 EU・EPA が締結された場合は、同じ推計で、 $1.36\% = 6.7 \text{ 兆円}$ の効果を生むとされている。これらの数字は、10 年後と現在の差ということなので、前者で年 2 千億円～3 千億円、後者で数千億円ということになる。

これに対して、経済産業省による試算では、韓国との差がどのように変わるのかという視点で作られ、日本が TPP、日 EU・EPA、日中 EPA をいずれも締結せず、韓国が米韓 FTA、中韓 FTA、EU 韓 FTA を締結した場合に、自動車、電気電子、機械といった基幹 3 産業（それは 2010 年で日本の輸出額の約 50% を占めている（注 22））への影響は、2020 年に輸出の減少で 8.6 兆円、それが波及して（産業連関分析により）20.7 兆円のマイナスの経済効果をもたらすとされる。これは GDP 換算では、マイナス 1.53%、雇用については 81.2 万人の失業を生じると試算されている。

第 3 の農林水産省による試算では、TPP 加盟は農業分野に壊滅的なダメージを与えると試算されている。農林水産省の試算はすべての国に対して関税を完全に撤廃し、かつ追加対策を何ら講じない場合、農産物の生産減少額は、4 兆 1 千億円程度、農業の多面的機能の喪失額は 3 兆 7 千億円程度、農業及び関連産業への影響は、GDP 減少額が 7 兆 9 千億円程度、就業機会の喪失が 340 万人程度とされている。

これら 3 つの試算の特徴と比較については、片岡剛士（2010）が明瞭な分析を加えている。（注 23）片岡剛士（2010）の内容をまとめると以下のようになる。対象となる財については、比較優位および比較劣位すべての財を対象とするのが内閣府試算、比較優位財に対象を絞っているのが経済産業省試算、比較劣位財に対象を絞っているのが農林水産省試算ということになる。メリット・デメリット双方を考慮したのが内閣府試算、メリットを考慮したのが経済産業省試算、デメリットを考慮したのが農林水産省試算である。

分析手法については、経済産業省と農林水産省の試算は、産業連関表分析を適用して、経済波及効果を試算している。内閣府の試算は、応用一般均衡モデルである GTAP モデルを用いて、経済効果を試算している。このように分析に用いた経済モデルが異なっている。前者は数量分析と価格分析に分かれるが、今回の試算で行われているのは数量分析である。数量分析では、ある産業の需要が変化した場合に、その需要をまかなうために必要な生産の波及を推計するが、需要が変化することで生じる需給の不均衡は、供給（生産）が変化することで調整される。（注 24）他方、GTAP モデルは、価格が変化することで需要および供給が変化し、生産・投資・消費に影響を生じることが特徴になる。そして、GTAP モデルでは、自由貿易協定を締結し、貿易障壁を撤廃した場合の効果として、締結国・地域間の貿易を促進する効果（貿易創造効果）と非締結国・地域間の貿易を減少させる効果（貿易転換効果）といった短期的効果に加えて、投資累積が資本ストックの蓄積につながり生産能力を向上させるという中長期的影響（資本蓄積効果）を考慮している点も特徴になる。

片岡剛士（2010）では、3 つの試算の結論として、「自由化の対象範囲、自由化で考慮する効果、経済効果の把握方法という 3 つの視点から判断するかぎり、内閣府試算がもっとも

包括的な試算であって、日本全体への影響を評価するという目的に即せば好ましい試算でもある。」と述べている。この結論の通り、内閣府の試算が、日本経済全体に与える影響を考える上では、一つの目安になるであろう。

ところで、農林水産省の試算については、山下一仁(2010)による過大評価との批判がある。(注25) 他方で、高増明(2011)が、GATPモデルを使用したTPP参加による日本農業への経済効果を試算している。(注26) 高増明(2011)によれば、日本だけがTPPに参加した場合、日本はGDPを0.29%増加させるが、日本のコメ生産額はマイナス64.5%、小麦の生産額はマイナス62.3%、肉類の生産額はマイナス23.9%となり、日本の農業は壊滅的な打撃をうける、そして、日本、韓国、中国、台湾、ASEAN諸国がすべてTPPに参加した場合、それぞれの国と地域はGDPを上昇させることができるが、その上昇率はそれほど大きくはなく、日本は0.43%、韓国は0.83%、中国は0.22%、台湾は0.42%である。一方、日本、韓国、台湾のコメ生産は壊滅的な打撃を受け(とくにコメ生産額はマイナス83.7%)、そのほかの農産業についても日本は大きな生産額の減少を余儀なくされることが予想される。山下一仁(2010)の指摘のように、農水省による試算は過大評価という可能性はあるが、高増明(2010)の定量的分析や宇沢弘文(2010)の定性的分析の主張に見られるように、TPPに参加した場合の日本農業への打撃は破壊的なものがあると予想される。

経済シミュレーションを利用することに一定の必要性はあるが、その限界とわれわれがなすべきことについては、国際経済学の泰斗であるバグワティの以下の言葉が示唆に富む。

「世界銀行などが複雑な計算モデルを使ってコンピュータではじきだし、熱心なジャーナリストに騒ぎ立てられて政策決定の場にもちこまれる貿易拡大や貿易利益の試算など、私に言わせればたわごと同然だ。…(中略:筆者による)…そこで、最初の私の警告に戻ることになる。特定の分野ないし活動におけるマイナス効果は、経済学者や官僚が正確に予想できる範囲を超えたところに生じる。だから、マイナス効果の影響を受けた人びとが困難に対処できるような制度を用意しておくことが必要なのである。」(注27)

「マイナス効果の影響を受けた人びとが困難に対処できるような制度」という点については最後にふれることとし、次にTPP推進派と反対派の主要な論争点を整理しておこう。

(2) TPP推進と反対の主要な論点

TPPによる経済効果ですでにふれたが、日本がTPPに参加すれば、農業分野は間違いなく打撃を受ける。にもかかわらず、推進しようとするのはどのような論拠に基づくのであろうか。推進派(反対論に反論するグループも含めて)の主要な主張を整理しておこう。

『WEDGE』2011年4月号(2011年3月20日)に、日本で著名な国際経済学者である、

東京大学大学院経済学研究科教授・伊藤元重と早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授・浦田秀次郎の見解が掲載されている。伊藤元重の主張は、「よりグローバルな視点から日本の制度を再構築していく必要がある。教育、医療、食料・農業、税制、産業、観光、地域振興など、あらゆる分野で開国の姿勢から制度を見直していく必要がある。」（注28）というものである。反対論に対しては、「こうした論議をする人にぜひ聞いてみたいが、今の閉塞感を打破する、よりよい代替案はあるのだろうか」（注29）とまで言い切っている。また、1990年代以降、世界貿易のゲームのルールが、GATT（そしてWTO）という多国間交渉から、FTA、EPA、関税同盟などの地域間連携協定に移ってきたことも指摘している。（注30）

続いて、浦田秀次郎は、WEDGE編集部のインタビューで、貿易自由化を進めないと、「輸出機会の削減という形での被害が発生する。」（注31）と空洞化の懸念を主張している。もちろん浦田秀次郎は、TPPに参加だけが空洞化を止める要素でないことも理解し、金融政策・為替政策の同時実行も求めている。さらに、「貿易自由化で一時的な雇用悪化などのデメリットが生じるリスクはもちろんあるが、それは別の政策で最小化すべき」（注32）と、貿易自由化という長期的政策とデメリットを補正する短期的政策の両立を訴える。

『読売クオーターリー』（特集 TPP（環太平洋経済連携協定））通巻第17号、2011年春号、では、読売新聞東京本社経済部長・丸山淳一の論説と、東京大学大学院教授農業生命科学研究科長・農学部長・生源寺真一、および、政策研究大学院大学長・八田達夫（肩書きは発刊当時のもの）の講演要旨が掲載されている。丸山淳一は、「TPPに参加すべき最大の理由は、農業改革だけにあるのではない。深刻な閉塞状況に陥っている日本経済を活性化させるのに有効だからだ」（注33）と主張し、伊藤元重と同様の主張を行っている。そして早期に参加表明して、ルール作りに関与することが、日本の主張が取り入れられる可能性を高めることになるとする。（注34）生源寺真一は、必ずしもTPPに積極的に参加すべきとは考えていないが、「国内の農業の適応力のレベルを高める必要がある」（注35）と考え、ウルグアイ・ラウンド以降の日本およびEUの農業政策を歴史的に検討し、EU方式に意味を見いだしている。（注36）さらに八田達夫は、TPP参加の是非はふれず、日本農業の成長促進のための2つの具体的構造改革案を提示している。一つは生産調整廃止と個別所得保障の改善をセットにするもので、もう一つは株式会社の参入自由化と農地流動化措置をセットにするものである。（注37）それ以外にも、政策研究大学院学長・白石隆は、「TPP参加をためらうな」として、東北の経済復興のためにアジアとのリンケージを深めることが必要であると考え、グローバル化の時代に内と外の区別に意味はなく、東北3県を経済特区に指定し、法人税を国際水準並みに引き下げ、アジアの生産ネットワークとのリンクを強化し、TPPなどによって経済連携を推進する、と主張される。（注38）また読売新聞の特集記事として、「国をひ

らく (3) - TPP は初めの一步-』『読売新聞』2011年1月6日付け、では、韓国を引き合いに出し、韓国がウォン安を容認していること、そして技術優位を保っている時間に海外進出をしてシェアを押さえるべきと説き、TPPの早期参加を要請している。さらに経済界では、日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会の3団体からの一致した要望は、「TPP推進」と「円高対策」である。(注39)

TPPを支援する論点としては、①TPP参加により貿易自由化を進め、とくにアジア、アメリカと連携を深める、②農業の構造改革を進め、適応力のレベルをあげるようにする、③閉塞的な日本の状況を打破する起爆剤にする、という点にまとめられる。

他方、TPP反対派は、農業団体を中心に多くの書籍類を発行している。これらのうち代表的なものとして、TPP参加が日本農業の根幹を揺るがし、日本の地域社会を崩壊させることになることを多くの論者が論じている『TPP反対の大義』がある。(注40)この続編として『TPPと日本の論点』が出版され、農業・農村にとどまらず、政治、経済、財政、金融、地方自治、さらには医療、食、労働、地域、環境に、TPP参加の危険性がおよぶと警告を発している。そのポイントは、TPPがアメリカ主導であり、自由主義原理を他国に押しつけることで、アメリカの利益を追求しようとしていることである。(注41)

さらに、横浜国立大学大学院国際社会科学部教授・萩原伸次郎は、小泉改革をワシントン発の経済「改革」と位置づけ、アメリカのTPP戦略がその延長線上にあり、日本がそれに追随することは、第3の構造改革になると主張する。また、京都大学大学院工学研究科准教授・中野剛士は、いわゆる正統的経済学の原理である比較優位に基づく自由貿易原理に疑義を呈し、保護貿易パラダイムへの転換を訴える。それは「経済発展の原動力は、ネーションから生み出される力(国力)であり、そしてネーションの力を強化するには経済発展が必要であるという政治経済観」の復活を主張するものでもある。(注43)参議院議員・浜田和幸は、TPPが新たな日米経済協定であり、その危うさを多面的に論じている。(注44)

TPP参加国であるニュージーランドでは、現在、アメリカの積極的参加およびその主張に対してアメリカを利することだけになるのではないかと、疑問を投げかけるようになってきている。例えば、「この著作を一貫して流れる主題は、TPPが様々な法的メカニズムを通して、それぞれの参加国の政策と規則に関する決定を行なう上で、自国民よりも外国企業の利害に権能を付与することになるやり方である。」のような主張がある。(注45)

TPP反対派は、多様な背景と思想をもつ集団から成立しているが、その反対の論点としては、①TPPの推進がアメリカの利益に沿ってなされているために、それは日本の国内事情を無視したものになり被害の方が大きい、②農業が壊滅的なダメージを受け、多面的な影響(政治、経済、社会あらゆる面に影響)を与える、③原理としての自由貿易は必ずしも望

ましいものではなく保護貿易の原理に基づく方がよい、が上げられる。とくに、③の点は、行き過ぎたグローバリゼーションの結果としての金融危機に端を発した自由主義批判とも連動する。（注46）TPP参加をめぐる論点の是非は後述することとし、次に古典的自由貿易・保護論争を当時の経済状況を振り返りながら論じる。

（3）古典的自由貿易・保護論争

古典的な自由貿易と保護主義の論争では、19世紀のイギリスにおける自由貿易論争、そしてドイツの近代国民国家建設にあたっての保護関税論争が著名である。すでにこの論争およびその後の学說的展開については、経済学説史の分野において多くの業績があげられている。（注47）そして、19世紀の貿易政策論争においては、国際貿易政策思想の古典的業績である松井清（1941）において以下のような指摘がある。

「独逸は一名保護関税の祖国とも云われているが、英国の場合に於けると同様、独逸の保護関税もまた右のような経済構造から切り離しては意味を持たない。経済構造を関連せしむることによって初めて貿易及び貿易政策の現実型が構成されるのであり、さうした時に初めて国民経済確立の前史並びに確立の展開の過程に諸ける諸事実の史的必然性が明確とされる」（注48）

イギリスの自由貿易論争では、イギリスで工業化が進行しつつある時に、国富とは何か、それは何によって生産されるのかが問われ、それを最大にする方策は何かが問われていた。マルサスによるスミス批判、そして穀物法をめぐるマルサスとリカードの論争も国富を増大させるという点では一致していた。リカードは、比較生産費説そして自由貿易原理の父とされ、その論理は純化されて、現在では完全特化のケース、不完全特化のケースなどに昇華されている。そのような状況からすると、リカードはイギリスが完全な工業国となることを想定していたのではないかと予想しがちになるが、彼は「イギリスの穀物輸入には限界があり、国内で穀物生産が継続されることが、イギリスは一大農業国にとどまる」（注49）と言っている。すなわち、リカードは、イギリスが工業品の自由貿易によって国富を増大させることができるが、比較劣位産業である農業を完全に外国に依存するのではなく、それは結果的に国内に残ることで、イギリスは一大工業・農業国となることができると考えていた。自由貿易政策を選択するかあるいは保護主義政策を選択するかは、当該時代の経済構造に対応して、国富を最大にするように考えるべきであるという点が、論争から学ぶべき点の一つであろう。

「保護貿易論は米国のハミルトン、ケリー及び独逸のリストによって基礎工事を與へられたものと云われているが、就中リストの思想は、シュモツラーも指摘しているように、単に保護貿易論として有名だけに止まらず、歴史主義的国民経済学の創始者として、請はゆる

独逸経済学を語る際には如何なる意味よりするも無視し能はないのである」(注50) というように、リストが保護主義を訴えた目的は、「独逸国民経済の統一と独逸産業の確立のため」(注51) = ドイツの国力増強であった。

したがって、自由貿易論の祖とされるリカードにしる、保護主義の祖とされるリストにしる、国力、国富の問題を暗黙の前提にしていたことは共通であり、現在の日本の TPP 問題を考える場合も、日本の国力(経済力)をどのように増加させるかという観点を抜きにして語ることはできない。それには、現在の世界経済の構造と日本の経済構造(そして将来像)を考察しておくことが必要である。

3. 世界貿易体制の変化と日本の通商政策

TPP 参加の是非をめぐる論争においては、その中心的論点が農業を保護するか否かにあり、現在の世界経済構造がどのようなものであるかという認識と、その中で日本経済の将来がどのようなのが望ましいのかという戦略をめぐる議論は、表面に出ていない。この点が、古典的な自由貿易・保護論争との決定的な違いでもある。

さて、現在の世界貿易体制の基礎になっている WTO (World Trade Organization : 世界貿易機関) は、ガット・ウルグアイ・ラウンドの最終合意文章に署名した各国政府の合意を受けて正式に発足した国際機関である。WTO は、世界貿易の自由化を進めるための枠組みを構築することを目的として、ウルグアイ・ラウンドで合意した協定を参加各国が遵守するように監視する役割を担うほかに、モノの貿易だけでなく、サービスや知的所有権などを含めた世界の貿易を統括する機能を持っている。(注52)

この WTO 設立以前の世界貿易のルールを担ってきたのが、1948 年の 1 月 1 日に発足した GATT (関税及び貿易に関する一般的協定 : General Agreement on Tariffs and Trade の頭文字 G・A・T・T を続けた略称、以下ではガットと略する) である。戦後の世界経済は、アメリカによって主導された国際秩序によってその枠組みが形成されていたために、しばしば「バクス・アメリカナ」と称される。それは、戦後の世界経済における圧倒的なアメリカの経済上の優位性から生じていた。

世界貿易体制の形成・発展は、世界の覇権国の利害に密接に結びついている。自由貿易と言っても、それを強力に推し進めようとする国が最大の利益を得るのが前提にあるという点だが、重要なポイントの 1 つである。アメリカは当初、各国の雇用政策、経済発展政策をも調整する ITO (International Trade Organization : 国際貿易機構) という大規模な国際経済機構を構想していた。しかし、この ITO 憲章は 1948 年に 53 カ国が調印したが、アメリカを含む大部分の国で批准されなかった。(注53) このために、この憲章の発効までの暫定協定

として、同憲章のうち通商政策に関する部分について1947年に締結され、翌48年に発効したのが、ガットである。ガットの基本精神は、自由・無差別・互恵・多角主義であり、これをガット原則と呼んでいるが、この原則は、ガットからWTOへと引き継がれた。（注54）しかし、ガットは、現実的適用のために多くの例外規定が存在していた。その第一が農業問題である。19世紀末より農業問題は世界経済で表面化しつつあったが、大恐慌以降の農業不況期に問題は一層深刻化し、各国は生産制限・輸入制限などの政策を行った。農業分野は、自由貿易原則を適用することが困難とみなされ、アメリカでも、農産物のウェーバー（自由化義務免除）を取得していた。この問題は、自由貿易が論じられる際に、必ず表面化する問題である。さらに、自由貿易地域、関税同盟などは、すなわち近年広がりを見せたFTA・EPAなども、ガットの無差別原則に違反するものであったが、協定上は新たな貿易制限措置を付け加えないなどの条件のもとにこれを認めるということになった。（注55）

1980年代後半から1990年代にかけての世界経済の構造変動が、ガットにも強い影響を与え、それは、ウルグアイ・ラウンドをアメリカ主導で開始させることになる。各国の利害関係の対立もあって、ウルグアイ・ラウンドは交渉決裂の危機に直面するが、WTOに結実する。（注56）WTOでは、新しいことがいくつも盛り込まれた。まず、扱う分野がサービス貿易、知的所有権、投資などにも拡大されたこと。次いで、紛争処理制度を有する国際的機関になったことなどである。この紛争処理制度があることは、国内の政治問題を処理する際に、国内の政治が「自発的」に国内の利害対立を調整するのではなく、WTOという「外圧」を利用して政治問題を処理することを可能にした。すなわち、世界経済の構造変動（社会主義国の市場経済化、そして、NIES、ASEANと継続した新興工業国の登場＝グローバリゼーションの進行）が、ガットよりもさらに強力な自由貿易体制を形成する力になり、成立した自由貿易体制を利用して各国政府が国内問題に対応することを可能にしたのである。（注57）

WTOは、設立時に問題を先送りすることで成立した機関であったから、残された問題、農業問題、アンチダンピング問題、市場アクセス問題などを検討するために、新しいラウンドの開始が模索された。2001年11月のドーハで行われた第4回WTO閣僚会議でドーハ・ラウンド開始が決定されたが、現在に至るまで妥結をみていない。これは、ウルグアイ・ラウンド交渉開始・決着時に存在していたアメリカの覇権的地位の揺らぎをと関係している。それと同時に、21世紀に入りさらなる新興工業国BRICsの登場が、グローバリゼーションの進行に拍車をかけ、国際的企業活動の自由をさらに強く求めるようになった。そのため、個別交渉によって決着しやすいFTAあるいはEPAの締結が、21世紀に入っても発展を続ける東アジア諸国、BRICsと先進工業国の間で、あるいは相互に、締結されている。（注58）多国間交渉よりも交渉時間の圧縮になる個別交渉が世界の多くの資本主義国で採用され

ているのが、現在の特徴である。

このように変化してきた世界貿易体制の下、日本は高度経済成長の過程において、ガットの恩恵を受けてきた。しかし、1980年代後半以降、アメリカやイギリスで最初に明らかになってきた資本主義自体の変質に、日本は十分対応できているとは言えない。岩井克人の言葉を借りれば、産業資本主義からポスト産業資本主義への移行がスムーズにっていない。(注59) いわば工業国からポスト工業国に日本は向かうべきであるのに、それが政策的に追求されてこなかった。それは結果的に以下のデータにも示されている。日本の貿易依存度は22%で、世界銀行によると世界178カ国中、175位であり、日本より下位にあるのは、中央アフリカ共和国、米国、ブラジルしかない。さらに、日本への海外からの直接投資残高は約2,000億ドルでGDPの4%程度である。この数字は主要20カ国中もっとも低い。米国でも20%前後、ロシアでも15%である。グローバリゼーションの時代にあって、この比率は低いといわざるを得ない。(注60)

むすび

アメリカ、オーストラリアなど9カ国は、2011年6月20日～24日にベトナム・ホーチミン市で、TPP第7回交渉をすでに終了させた。11月にアメリカで開かれるAPEC会議での大筋合意に向けて順調に協議を進めている。

日本の現状を見たときに、近年通商立国で成功している韓国の事例に注目しておく必要がある。韓国前首相の鄭雲燦へのインタビューによれば、韓国がFTAに踏み切った理由は2つあった。まず第1に、韓国は国内市場が小さく、貿易依存度(輸出入額/GDP)が80%を超えるので、生き残りには世界市場に目を向ける必要があったこと、そしてWTOはスピードが遅いので、主要貿易相手国・地域と短期間に市場開放を進める必要があったということである。第2は外交・安全保障上の必要からであり、米韓FTA交渉は米韓関係が疎遠であったときに始まったが、それを回復させるためにFTAを通じて米韓をつないでおく意味があったということである。当然、農業には強い反発があったが、米を対象から外し、牛肉の開放幅も縮小した。また経済的な影響分析を綿密に行い、比較劣位分野の補償、競争力向上を迅速に実施した。(注61) また、韓国とEUのFTA締結には、関税撤廃や非関税措置の廃止など一連の譲歩があった。(注62)

韓国の事例のように、安易にTPPに突き進むのではなく、農業分野の何を保護し、何を譲歩するのかを明らかにしながら、貿易相手国として重要度の高い国とFTAを順次結んでいくことが必要とされる。

(注)

- (20) 日本政府による試算結果は、内閣官房『EPAに関する各種試算』平成22年10月27日、による。ただし、http://www.meti.go.jp/topic/downloadfiles/101027strategy02_00_00.pdf 2010年12月20日閲覧。
- (21) GTAPモデルとは、ウルグアイ・ラウンド交渉、GATTといった各国間の貿易政策のインパクトを数量的に把握することを目的にして、アメリカのパデュー大学のThomas W. Hertel教授を中心として、1992年に設立されたGTAP (Global Trade Analysis Project) により構築された応用一般均衡モデルである。<http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/h22/h22/html/k622300.html> 2011年6月15日閲覧による。GTAPについては、<https://www.gtap.agecon.purdue.edu/about/project.asp>2011年6月15日閲覧 および、Thomas W. Hertel ed. (1997), *Global Trade Analysis: Modeling and Applications*, Cambridge University Pressを参照。また、『週刊 東洋経済』(特集 TPP 全解明) 第6314号、2011年3月12日号、52～55ページ、に図表とわかりやすい解説がある。
- (22) 社団法人 日本貿易会 (2011)『日本貿易の現状 2011』No.36、社団法人 日本貿易会、2011年3月、63ページより算出。
- (23) 片岡剛士 (2010)「政府試算から考える TPP (環太平洋パートナーシップ協定) の是非」(<http://webronza.asahi.com/synodos/2010111100001.html> 2011年6月15日閲覧)
- (24) 片岡剛士 (2010) の指摘するように、推計を評価する場合、価格が変化しないため、相対的に安くなった財の需要が進み、相対的に高くなった財の需要が減るという代替効果や、実質所得変化を通じた所得効果は考慮されていないことに注意しておく必要がある。
- (25) 2010年11月8日放送のNHK「視点・論点」での山下一仁「TPPと日本農業問題①」での発言や、山下一仁 (2010)「TPPで米農業は壊滅するのか？ 農水省試算の問題」(ただし、<http://astand.asahi.com/magazine/wrbusiness/2010102900010.html> 2011年4月4日閲覧) による。そこでは、試算が影響額を意図的に大きくしたもので、作為的なものとされている。
- (26) 高増明 (2011)「農業に関する TPP 参加の経済効果のシミュレーション:GTAP モデルによる推計」(ただし、<http://www.takamasu.net/pdf/tpp.pdf> 2011年6月20日閲覧より)
- (27) Bhagwati, Jagdish (2004) J. バグワティ (鈴木主税・桃井緑美子訳) (2005)『グローバルバリエーションを擁護する』日本経済新聞社、352～353ページ。

また、GTAPモデルの限界については、川崎賢太郎 (2004) で、すでに指摘されている。すなわち、GTAPモデルの構造上の問題点として、データの質、とくにFTAの影響を大きく左右する「関税率」と「アーミントンパラメータ」に改善の余地が残るとされる。「アーミントンパラメータ」とは、国産品と外国産の財との間の代替の度合いを示す係数であり、これが大きいほどFTA後の輸出入量の変化は大きくなり、減産や増産の度合いも大きくなるのである。またGTAPモデルの分析結果を評価する際の注意点として、GTAPモデルによる分析では、経済厚生への影響を等価変分によって計測することが多いが、貿易自由化を分析した場合にはその理論的な構造上、必ず等価変分が上昇するため、それをもって自由化は望ましいと結論付けられることも少なくない。新聞・マスコミ等でFTAの経済効果は〇〇兆円などと書かれているが、この値も等価変分の値を引用したものである。しかしこの指標は、消費者の効用関数をベースにしており、生産者の行動や外部性などが全く考慮されていないことに注意すべきである。FTAによって多くの労働が産業間の移動を余儀なくされ、短期的には多くの失業も発生するかもしれない。しかしGTAPモデルでは通常、生産要素の完全な移動性を仮定しているために、このような負の影響は等価変分に反映されないのである。また農業の多面的機能などの外部性を考慮すれば、FTAによって農業生産が減少した場合、これは経済厚生を引き下げることになるかもしれない。しかしこれもまた等価変分には反映されないのである。

また、高増明自身も、GTAPによるシミュレーションの意義と限界、日本政府の試算の問題点、TPP推進の危うさなどについて、明確に以下で語っている。「高増明：TPP内閣府試算の罨——菅内閣がひた隠す“不都合な真実”」(ただし、http://www.the-journal.jp/contents/newsspiral/2011/04/tpp_15.html 2011年7月28日閲覧)

- (28) 『WEDGE』2011年4月号、10ページ。
- (29) 『WEDGE』2011年4月号、11ページ。
- (30) 『WEDGE』2011年4月号、12ページ。
- (31) 『WEDGE』2011年4月号、14ページ。
- (32) 『WEDGE』2011年4月号、14ページ。渡邊頼純もほぼ同じ立場から、TPP参加に賛成の立場をとっている。『週刊エコノミスト』2011年4月5日号、88ページ。
- (33) 『読売クオーターリー』（特集 TPP（環太平洋経済連携協定））通巻第17号、2011年春号、14ページ。
- (34) 『読売クオーターリー』（特集 TPP（環太平洋経済連携協定））通巻第17号、2011年春号、15ページ。
- (35) 『読売クオーターリー』（特集 TPP（環太平洋経済連携協定））通巻第17号、2011年春号、20ページ。
- (36) したがって、日本の農業についても、「ある水準までの保護政策は、容認されてしかるべきだという考え」を持っている。『読売クオーターリー』（特集 TPP（環太平洋経済連携協定））通巻第17号、2011年春号、28ページ。
- (37) 『読売クオーターリー』（特集 TPP（環太平洋経済連携協定））通巻第17号、2011年春号、36～37ページ。
- (38) 白石隆「地球を読むー TPP参加をためらうなー」『読売新聞』2011年6月19日付け
- (39) 『週刊エコノミスト』2011年1月18日号、11ページ。
- (40) 社団法人農山漁村文化協会編（2010）この書では、経済学者、政治学者、哲学者、農学者、農家、生協、自治体関係者など、あらゆる層の人が執筆している。また、石田信隆（2011）では、TPP参加が日本農業に壊滅的ダメージを与え、地域社会を崩壊させることになることと論じている。
- (41) 社団法人農山漁村文化協会編（2011）。
- (42) 萩原伸次郎（2011a）、萩原伸次郎（2011b）。
- (43) 引用は、中野剛志（2008）、14～15ページ。また彼の保護貿易主義論は、中野剛志（2009）、中野剛志（2011）で論じられている。
- (44) 浜田和幸（2011）。
- (45) Kelsey, Jane ed. (2010)、ジェーン・ケルシー編著（環太平洋経済問題研究会、（株）農林中金総合研究所訳）（2011）、294ページ。
- (46) 例えば、エマニュエル・トッド（1999）やエマニュエル・トッド著、石崎晴己編（2010）、に見られるような自由貿易批判である。彼によれば、グローバリゼーションが過度に進行すると、国民国家に結びついていた生産と消費が切り離されてしまい、結果的に、総需要の縮小に繋がってしまうことになる。『環』（特集 自由貿易の神話）vol. 45、2011年春、においても同様の趣旨で、国民国家との形成と保護主義を結びつけたとして有名なF.リストの『経済学の国民的体系』のフランス語訳の再刊に際して、トッドが書いた序文の翻訳が載せられている。
- (47) 例えば、イギリスについては、杉山忠平編（1985）、服部正治（1999）、ドイツについては、田村信一（1985）、田村信一（1993）など。松井清（1941）は、国際貿易政策思想についての古典的かつ代表的業績であり、自由貿易が古典的に主張された英国の資本主義と、保護貿易が古典的に主張されたドイツの資本主義を念頭におきながら、貿易政策思想の発展を跡づけた書物である。その後、経済学説史としてリカードやリストが論じられることはあっても、また個別の国の経済構造と貿易政策の関係は論じられても、国際貿易政策思想史としての包括的研究は少なかったように思える。引用は原文のままにしており、現代仮名遣いに直していない。
- (48) 松井清（1941）、36ページ。
- (49) 服部正治（1999）、116ページ。リカード全集の翻訳による文章では以下の通り。「もし自然の成行きに任せられるなら、わが国は疑いもなく一大製造業国になるであろうが、また一大農業国のまま止まるであろう。じっさいイングランドが農業国でなくなるのは不可能であった」杉本俊朗監訳『リカード全集Ⅴ』（議会の演説および証言）雄松堂、1978年、183ページ。
- (50) 松井清（1941）、151ページ
- (51) 松井清（1941）、151ページ

- (52) WTO そのものについては、HP <http://www.wto.org/> で各種の情報が公開されている。邦語文献では、津久井茂充(1997)、田村次朗(2006)、また『不公正貿易報告書』各年版、を参照。
- (53) アメリカがITOを構想しながら、最終的に批准しなかったのは、アメリカ政府と議会の対抗関係がある。アメリカ議会では、各議員は地域代表として出身地の選挙民の利益を重視する。選挙民にとって重要な問題は自己の雇用確保・生活の安定であるから、彼らは自由貿易より、保護主義を支持する傾向がある。その結果、アメリカ議会は自由貿易よりも保護主義により傾斜する傾向が生まれる。ところが、自由貿易体制によって恩恵を受けとる勢力も存在する。アメリカの多国籍企業や多国籍金融機関などはアメリカ経済だけでなく、世界経済とも不可分に結びついているから、自己の自由な企業活動のためには、保護主義よりは自由貿易を選択し、それを支持する。アメリカの多国籍企業や多国籍金融機関の国際競争力の優位性が自由貿易体制を支えたのであり、アメリカの行政政府は、この勢力を背景にして自由貿易を強化していった。この議会と行政政府の対抗関係の結果がアメリカの通商政策の基調を成し、それは第2次大戦後「より」自由主義的であったのである。中川治生(1993, 1994)、による。
- (54) ガットは、多角的交渉の機能をもっていたために、関税引き下げ交渉について、きわめて効果的な交渉の場となった。ガットでは、過去8回にわたって大規模な関税交渉が行われ、世界貿易額を急速に拡大させてきた。また、ガットの最恵国待遇の原則によって、ある二カ国で成立した関税引き下げの合意は、他のすべてのメンバー国に適用され、世界経済全体の関税率引き下げと世界貿易の拡大に役立ってきた。『通商白書』(平成6年版)89ページを参照。
- (55) ガット第24条による。この無差別という原則は、その後のECの発展といった地域主義の台頭によって形骸化の道を歩むことになり、ここ数年のFTA、EPAの世界的な広がりによって、有名無実化している。
- (56) ガット・ウルグアイ・ラウンド交渉における利害対立、WTOの設立にいたる経緯と問題点、またWTOの特質については、・ジョン・H・ジャクソン著、(邦訳、松下満雄監訳(1990))、小宮隆太郎・横堀恵一・中田哲雄編(1990)、杉本昭七・藤原貞雄編(1992)、高瀬保(1995)、筑紫勝磨編著(1994)、渡邊頼純(2011)などを参照。
- (57) 紛争処理制度が日本に適用された有名な事例として、焼酎の酒税優遇問題がある。EU、アメリカ、カナダなどは、同じ蒸留酒であるウイスキーやブランデーよりも焼酎の酒税が低いのは不当であると訴えた。結果的に、日本に不利な裁定が下った。伊藤元重編・内閣府経済社会総合研究所企画・監修(2009)、11ページ。しかし、日本の国内には、巨大なウイスキー・メーカーが存在しており、その企業にとれば、この酒税率の改訂はまたとないビジネスチャンスになったのである。
- (58) 1980年代まで、世界には16件のFTAしか存在していなかったが、2010年1月1日までの間に、WTOに通報されたFTAや関税同盟は180件ある。とくに近年、その動きは加速し、2000年から2009年までの間では、毎年10数件のペースで増加し、この10年間だけで前述の総数の半分以上にあたる。「WTO/FTA Column」による。
- (59) 若井克人(2003)、「第7章 資本主義とは何か」による。これは、野口悠紀雄(2010a)、野口悠紀雄(2010b)、野口悠紀雄(2010c)が明らかにしているように、日本の産業構造を変化させ、高度知識産業にリーディングインダストリーがシフトするような政策対応が必要とされる。前アメリカ財務長官顧問ステーブン・ラトナーのドイツ経済の強さに関する以下の指摘も重要である。それは、ユーロ安で輸出競争力が増していること、さらにより重要なことは、高付加価値に比較優位を見いだしたことである。ステーブン・ラトナー(2011)、19~20ページ。これは、国際経済学の常識、国際競争力のうち価格競争力を構成するものとして重要な要素は為替レートの高低、そして比較優位の序列が高いことであるということと一致した考えである。
- (60) 「一目均衡-日本は今も「通商国家」か-」(編集委員 西條都夫)『日本経済新聞』2010年12月14日付け。
- (61) 「日本の改新-韓国、存亡懸けFTA-」『読売新聞』2011年1月5日付け、また『週刊 エコノミスト』

2011年1月18日号、26ページ。

(62) 駐日欧州連合代表部広報部『ヨーロッパ』通巻第264号、2011年冬号、20ページ。

(引用・参考文献)

(日本語文献)

- ・石川幸一 (2010) 「環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) の概要と意義」『季刊 国際貿易と投資』(国際貿易投資研究所) 81号 (ただし、<http://www.iti.or.jp/kikan81/81shikawa.pdf> 2010年12月20日閲覧による。)
- ・石田信隆 (2011) 『TPPを考える－「開国」は日本農業と地域社会を壊滅させる－』家の光協会
- ・伊藤元重・奥野正寛編 (1991) 『通商問題の政治経済学』(シリーズ現代経済研究2) 日本経済新聞社
- ・伊藤元重 (1998) 「自由貿易と保護主義」東京大学社会科学研究所編『20世紀システム6 機能と変容』東京大学出版会
- ・伊藤元重編・内閣府経済社会総合研究所企画・監修 (2009) 『国際環境の変化と日本経済』(バブル/デフレ期の日本経済と経済政策3) 慶應義塾大学出版会
- ・猪木武徳 (2009) 『世界経済史』中公新書
- ・岩井克人 (2003) 『会社はこれからどうなるのか』平凡社
- ・植田大祐 (2008) 「諸外国のFTA政策－韓国、米国、中国の事例－」『調査と情報 (Issue Brief)』(国立国会図書館) 第618号
- ・宇沢弘文 (2010) 「TPPは社会的共通資本を破壊する」社団法人 農山漁村文化協会編 (2010) 『TPP反対の大義』(農文協ブックレット) 社団法人 農山漁村文化協会
- ・浦田秀次郎・財務省財務総合政策研究所 (2009) 『グローバル化と日本経済』勁草書房
- ・川北稔・木畑洋一編 (2000) 『イギリスの歴史－帝国＝コモンウェルスの歩み－』有斐閣
- ・川崎賢太郎 (2004) 「GTAPモデルによるFTA締結の影響評価について」『農林水産政策研究所レビュー』No.12、2004年6月 ただし、http://www.maff.go.jp/primaff/kenkyu/kenkyuin_syokai/pdf/primaffreview2004-12-11.pdf 2011年6月20日閲覧
- ・片岡剛士 (2010) 「政府試算から考えるTPP(環太平洋パートナーシップ協定)の是非」(ただし、<http://webronza.asahi.com/synodos/2010111100001.html>、2011年4月10日閲覧)
- ・角野隆・柴崎隆一・石倉智樹・馬立強 (2005) 「応用一般均衡モデルを用いた東アジア地域における経済・交通連携政策が国際海上コンテナ輸送にもたらす影響の試算」『国総研資料』(国土交通省国土技術政策総合研究所) 第258号、2005年9月、(ただし、<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn0258pdf/ks025805.pdf> 2011年6月20日閲覧による)の付録に、第2章の翻訳がある。
- ・河音琢郎・藤木剛康編著『G・W・ブッシュ政権の経済政策』ミネルヴァ書房
- ・小宮隆太郎・横堀恵一・中田哲雄編 (1990) 『世界貿易体制－ウルグアイ・ラウンドと通商政策』東洋経済新報社
- ・佐伯尚美 (1990) 『ガットと日本農業』東京大学出版会
- ・佐々木高成 (2009a) 「米国のアジア政策：その重要要因とオバマ政権における変化の方向性」『季刊 国際貿易と投資』(国際貿易投資研究所) 75号 (ただし、<http://www.iti.or.jp/kikan75/75sasaki.pdf> 2010年12月20日閲覧による。)
- ・佐々木高成 (2009b) 「オバマ政権の通商政策：ドーハラウンド・FTA政策の展望」『季刊 国際貿易と投資』(国際貿易投資研究所) 76号 (ただし、<http://www.iti.or.jp/kikan76/76sasaki.pdf> 2010年12月20日閲覧による。)
- ・社団法人農山漁村文化協会編 (2010) 『TPP反対の大義』(農文協ブックレット) 社団法人農山漁村文化協会
- ・社団法人農山漁村文化協会編 (2011) 『TPPと日本の論点』(農文協ブックレット2) 社団法人農山漁村文化協会

- ・ 社団法人日本貿易会（2011）『日本貿易の現状 2011』No.36、社団法人日本貿易会、2011年3月
- ・ 生源寺真一（2011）「農業・農政のあり方を考える」『読売クォーター』（特集 TPP（環太平洋経済連携協定））2011年春号
- ・ 白石隆（2011）「地球を読む－TPP参加をためらうな－」『読売新聞』2011年6月19日付け
- ・ 杉本昭七・藤原貞雄編（1992）『日本貿易読本』東洋経済新報社
- ・ 杉山忠平編（1985）『自由貿易と保護主義』法政大学出版局
- ・ スティーブン・ラトナー（2011）「ドイツ経済モデル」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2011年7月
- ・ 高瀬保編（1995）『増補 ガットとウルグアイ・ラウンド』東洋経済新報社
- ・ 高増明（2011）「農業に関する TPP 参加の経済効果のシミュレーション：GTAP モデルによる推計」（ただし、<http://www.takamasu.net/pdf/tpp.pdf> 2011年6月20日閲覧より）
- ・ 滝井光夫（2006）「レーガン政権の通商政策－歴史的転換とその遺産－」『国際学レビュー（桜美林大学）』第18号（ただし、http://ci.nii.ac.jp/els/110004813451.pdf?id=ART0007541054&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1304738126&cp= 2011年4月20日閲覧による。）
- ・ 滝井光夫（2007）「大統領の通商交渉権限と連邦議会」『季刊 国際貿易と投資』（国際貿易投資研究所）69号（ただし、<http://www.iti.or.jp/kikan69/69takii.pdf> 2011年5月5日閲覧による。）
- ・ 田村次朗（2006）『WTO ガイドブック』（増補版）弘文堂
- ・ 田村信一（1985）『ドイツ経済政策思想史研究』未来社
- ・ 田村信一（1993）『グスタフ・シュモラー研究』御茶の水書房
- ・ 筑紫勝麿編著（1994）『ウルグアイ・ラウンド－GATT から WTO へ－』日本関税協会
- ・ 津久井茂充（1993）『ガットの全貌＜コンメンタル・ガット＞』日本関税協会
- ・ 津久井茂充（1997）『WTO とガット－コンメンタル・ガット 1994』日本関税協会
- ・ 内閣府政策統括官室（2010）『日本経済 2010－2011』日経印刷
- ・ 中川治生（1993, 1994）「米国議会と通商法及びガット」1～5『貿易と関税』第41巻第9号～第12号、第42巻第1号、1993年9月～12月、1994年1月
- ・ 中野剛志（2008）『国力論』以文社
- ・ 中野剛志（2009）『自由貿易の罭』青土社
- ・ 中野剛志（2011）『TPP 亡国論』集英社新書
- ・ 野口悠紀雄（2010a）『経済危機のルーツ』東洋経済新報社
- ・ 野口悠紀雄（2010b）『世界経済が回復するなか、なぜ日本だけが取り残されるのか』ダイヤモンド社
- ・ 野口悠紀雄（2010c）『日本を破滅から救うための経済学』ダイヤモンド社
- ・ 野口悠紀雄・伊藤元重・小幡績（2010）「これが日本経済最終手術プランだ」『文藝春秋』2010年6月号
- ・ 服部正治（1999）『自由と保護』ナカニシヤ出版
- ・ 浜田和幸（2011）『恐るべき TPP の正体－アメリカの陰謀を暴く－』角川マーケティング
- ・ 萩原伸次郎（2011a）『日本の構造「改革」と TPP』新日本出版社
- ・ 萩原伸次郎（2011b）『TPP－第3の構造改革－』かもがわ出版
- ・ 八田達夫（2011）「農業を成長させる規制改革」『読売クォーター』（特集 TPP（環太平洋経済連携協定））2011年春号
- ・ 羽鳥敬彦編（1992）『激動期の国際経済』世界思想社
- ・ 廣宮孝信（2011）『TPP が日本を壊す』扶桑社新書
- ・ 福田竜一（2010）『貿易交渉の多層化と農産物貿易問題』社団法人 農山漁村文化協会
- ・ 藤木剛康（2008）「通商政策」河音琢郎・藤木剛康編著『G・W・ブッシュ政権の経済政策』ミネルヴァ書房
- ・ 松井清（1941）『国際貿易政策思想史』有斐閣
- ・ 丸山淳一（2011）「TPP 反対論に反論する」『読売クォーター』（特集 TPP（環太平洋経済連携協定））

2011年春号

- ・美濃口武雄 (1989) 『マルサス・リカードの穀物法論争—農業自由化の歴史的考察—』一橋大学社会科学
古典資料センター Study Series No.17 (ただし、<http://hdl.handle.net/10086/16633>)
- ・吉岡昭彦 (1981) 『近代イギリス経済史』岩波書店
- ・山下一仁 (2010) 『TPP で米農業は壊滅するのか? 農水省試算の問題』(ただし、<http://astand.asahi.com/magazine/wrbusiness/2010102900010.html> 2011年4月4日閲覧)
- ・渡邊頼純 (2011) 『GATT・WTO 体制と日本—国際貿易の政治的構造』(増補版) 北樹出版
- ・『環』(特集 自由貿易の神話) vol. 45、2011年春
- ・『週刊東洋経済』(特集 TPP 全解明) 第6314号、2011年3月12日号
- ・『2010 米国経済白書』(『週刊 エコノミスト』臨時増刊) 2010年5月24日号
- ・『週刊エコノミスト』2011年1月18日号、2011年4月5日号
- ・『読売クオーターリー』(特集 TPP (環太平洋経済連携協定)) 通巻第17号、2011年春号、読売新聞東京本
社調査研究部、2011年4月28日
- ・『WEDGE』2011年4月号、2011年3月20日
- ・駐日欧州連合代表部広報部『ヨーロッパ』通巻第264号、2011年冬号
- ・経済産業省編『通商白書』各年版
- ・経済産業省編『不公正貿易報告書』各年版

(外国語文献、翻訳も含む)

- ・ピーター・テミン (1991) 『世界大恐慌の教訓』(猪木武徳・鳩澤歩・山本貴之訳) 東洋経済新報社、
1994年
- ・エマニュエル・トッド (1999) 『経済幻想』平野泰朗訳、藤原書店
- ・エマニュエル・トッド著、石崎晴己編 (2010) 『自由貿易は、民主主義を減ぼす』石崎晴己訳、藤原書店
- ・Bhagwati, Jagdish (1988), *Protectionism*, The MIT Press、J. バグワティ (渡辺敏訳) (1989年) 『保護
主義—貿易摩擦の震源—』サイマル出版会
- ・Bhagwati, Jagdish (1998), "The Capital Myth: The Difference between Trade in Widgets and Dollars"
Foreign Affairs, vol.77no.3
- ・Bhagwati, Jagdish (2004), *In Defense of Globalization*, Oxford University Press、J. バグワティ (鈴木主税・
桃井緑美子訳) (2005) 『グローバリゼーションを擁護する』日本経済新聞社
- ・Hertel W. Thomas ed. (1997), *Global Trade Analysis: Modeling and Applications*, Cambridge University
Press (角野隆、柴崎隆一、石倉智樹、馬立強 (2005) 「応用一般均衡モデルを用いた東アジア地域にお
ける経済・交通連携政策が国際海上コンテナ輸送にもたらす影響の試算」『国総研資料』(国土交通省国
土技術政策総合研究所) 第258号、2005年9月、(ただし、[http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryoutnn/
tnn0258pdf/ks025805.pdf](http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryoutnn/tnn0258pdf/ks025805.pdf) 2011年6月20日閲覧による) の付録に、chap.2の翻訳がある。)
- ・Jackson, John. H., *The World Trading System: Law and Policy of International Economic Relations*,
The MIT Press、ジョン・H・ジャクソン (1990) (邦訳、松下満雄監訳 (1990) 『世界貿易機構—ガッ
ト体制を再構築する』東洋経済新報社
- ・Kelsey, Jane ed. (2010), *No Ordinary Deal: Unmasking the Trans-Pacific Partnership Free Trade
Agreement*, Bridget Williams Books, Wellington、ジェーン・ケルシー編著 (環太平洋経済問題研究会、(株)
農林中金総合研究所、ほか) (2011) 『異常な契約—TPPの仮面を剥ぐ—』農山漁村文化協会
- ・Stiglitz, Joseph E. & Charlton, Andrew (2005), *Fair Trade for All-How Trade Can Promote
Development*, Oxford University Press、J. スティグリッツ、A. チャールトン (浦田秀次郎監訳・解説、
高遠裕子訳 (2005)) 『フェアトレード』日本経済新聞社
- ・FACTUAL PRESENTATION, *Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement between Brunei
Darussalam, Chile, New Zealand and Singapore (Goods and Services)*, Report by the Secretariat (WT/

REG229/1 9 May 2008) ただし、http://www.wto.org/english/tratop_e/region_e/a_z_e.xls. 2011年4月4日閲覧

- ・ USTR (2009) *2009 Trade Policy Agenda and 2008 Annual Report of the President of the United States on the Trade Agreements Program*
- ・ USTR (2010) *2010 Trade Policy Agenda and 2009 Annual Report of the President of the United States on the Trade Agreements Program*
- ・ USTR (2011) *2011 Trade Policy Agenda and 2010 Annual Report of the President of the United States on the Trade Agreements Program*
- ・ Viner, Jacob (1937) *Studies in the Theory of International Trade*, New York: Harper and Brothers Publishers、ジェイコブ・ヴァイナー（中澤進一訳（2010））『国際貿易の理論』勁草書房

(HP)

- ・ 外務省「北米自由貿易協定の概要」ただし、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/keizai/nafta.html>
- ・ 外務省「米州自由貿易地域（FTAA）概要」による。ただし、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/latinamerica/keizai/ftaa/gaiyo.html>
- ・ 国家戦略室「第2回 新成長戦略実現会議 菅総理指示」ただし、<http://www.npu.go.jp/policy/policy04/pdf/20101008/sankou04.pdf>
- ・ 内閣官房「包括的経済連携に関する検討状況」平成22年10月27日、2ページによる。ただし、<http://sv1.npu.go.jp/date/pdf/20101027/siryoul.pdf>
- ・ JETRO「WTO/FTA Column」2010年1月20日、ただし、<http://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/column/pdf/055.pdf> 2010年12月5日閲覧。
- ・ GTAP (Global Trade Analysis Project) のHP <https://www.gtap.agecon.purdue.edu/>